

令和 3 年度

鹿屋市下水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第31号
令和4年7月25日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 菌 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 菌 美 恵 子

令和3年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度鹿屋市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	汚水処理原価等	5
(5)	報告セグメント	7
(6)	経営分析	8
ア	経営状況	8
イ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	10
(5)	債務負担行為	10
(6)	企業債	10

(7)	資金の状況	10
(8)	財務比率	10
(9)	不納欠損処分	11
第8	審査の意見	12
別表1	比較損益計算書（消費税抜）	13
別表2	比較貸借対照表（消費税抜）	15
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	17

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和3年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

令和3年度 鹿屋市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和4年5月31日から令和4年7月25日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の水洗化人口は 15,114 人で、前年度に比較すると 13 人 (0.09%) の増、処理区域内人口 19,138 人に対する水洗化率は 78.97% で、前年度に比較すると 0.13 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,018,005 m³ で、前年度に比較すると 82,776 m³ (3.94%) の減となっており、年間有収水量は 1,946,299 m³ で、前年度に比較すると 40,716 m³ (2.05%) の減となっている。

業 務 実 績

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
行政区域内人口 (人)	100,350	101,176	△ 826	△0.82
処理区域内人口 (人)	19,138	19,154	△ 16	△0.08
水 洗 化 人 口 (人)	15,114	15,101	13	0.09
人 口 普 及 率 (%)	19.07	18.93	0.14	—
年間総処理水量 (m ³)	2,018,005	2,100,781	△ 82,776	△3.94
年間有収水量 (m ³)	1,946,299	1,987,015	△ 40,716	△2.05
水 洗 化 率 (%)	78.97	78.84	0.13	—

注1 人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

2 水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 106,263,800 円で、西原地区污水枝線建設工事 19,611,000 円外 13 件となっている。

なお、令和4年度への繰越工事については、污水管渠(耐震化)改築工事 15,620,000 円が、入札不調に伴い発注時期を見直したことにより適正工期の確保が困難となったもの、王子雨水第3枝線建設工事(3工区)外2件 36,971,320 円が、沿道住民の出入り確保及び回路確保の要望により、着工時期を調整したことによるものとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 916,938,623円で、予算額 988,954,000円に対する収入率は 92.72%となり、予算額に比べ 72,015,377円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 19,269,734円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 27,216,039円 (2.88%) の減となっている。これは主に、営業外収益が 24,515,535円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
下水道事業収益	988,954,000	916,938,623	△ 72,015,377	92.72	944,154,662	△ 27,216,039
営業収益	245,810,000	245,762,584	△ 47,416	99.98	248,463,088	△ 2,700,504
営業外収益	743,143,000	671,176,039	△ 71,966,961	90.32	695,691,574	△ 24,515,535
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	—	—

イ 収益的支出

決算額は 862,090,922円で、予算額 909,422,000円に対する執行率は 94.80%となっている。不用額は 47,331,078円で、その主なものは、営業費用 32,930,389円及び営業外費用 11,399,689円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 14,571,976円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 25,290,564円 (2.85%) の減となっている。これは主に、特別損失が 19,253,945円の減となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (D)	増減 (B)-(D)
下水道事業費用	909,422,000	862,090,922	0	47,331,078	94.80	887,381,486	△ 25,290,564
営業費用	813,987,000	781,056,611	0	32,930,389	95.95	779,950,148	1,106,463
営業外費用	92,434,000	81,034,311	0	11,399,689	87.67	88,177,393	△ 7,143,082
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.00	19,253,945	△ 19,253,945
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 242,405,332円、予算額 229,606,000円に対する収入率は 105.57%となり、予算額に比べ 12,799,332円の増となっている。

決算額を前年度に比較すると 61,943,978円 (20.35%) の減となっている。これは主に、企業債が 48,500,000円の減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	229,606,000	242,405,332	12,799,332	105.57	304,349,310	△ 61,943,978
企業債	117,200,000	83,700,000	△ 33,500,000	71.42	132,200,000	△ 48,500,000
補助金	97,600,000	143,720,382	46,120,382	147.25	146,442,676	△ 2,722,294
分担金及び負担金	14,805,000	14,984,950	179,950	101.22	24,591,520	△ 9,606,570
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	1,115,114	△ 1,115,114

イ 資本的支出

決算額は 539,024,415円で、予算額 616,992,000円に対する執行率は 87.36%となっている。

不用額は 18,727,585円で、その主なものは、建設改良費 18,538,475円である。

翌年度繰越額 59,240,000円は、浸水対策事業 (王子雨水第3枝線) 43,040,000円及び総合地震対策事業 (管路施設) 16,200,000円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 14,896,636円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 39,375,616円 (6.81%) の減となっている。これは、企業債償還金が 17,088,671円の増となったものの、建設改良費が 57,062,377円の減となったことによるものである。

資本的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (D)	増減 (B)-(D)
資本的支出	616,992,000	539,024,415	59,240,000	18,727,585	87.36	578,400,031	△ 39,375,616
建設改良費	274,192,000	196,413,525	59,240,000	18,538,475	71.63	253,475,902	△ 57,062,377
企業債償還金	342,201,000	342,012,800	0	188,200	99.95	324,924,129	17,088,671
補助金返還金	599,000	598,090	0	910	99.85	—	—

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 296,619,083円は、減債積立金 46,753,346円、過年度分損益勘定留保資金 141,617,104円、当年度分損益勘定留保資金 100,723,395円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,525,238円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 894,841,592 円で、前年度に比較すると 27,324,204 円 (2.96%) の減となっている。

総収益は、営業収益及び営業外収益からなり、営業収益は 226,492,850 円で、前年度に比較すると 2,390,206 円 (1.04%) の減となっている。これは、他会計負担金が 708,776 円の増となったものの、下水道使用料が 3,100,982 円の減となったことによるものである。

営業外収益は 668,348,742 円で、前年度に比較すると 24,933,998 円 (3.60%) の減となっている。これは主に、他会計補助金が 17,246,482 円、補助金（国庫補助金）が 5,889,000 円、それぞれ減となったことによるものである。

(2) 総費用

総費用は 847,519,129 円で、前年度に比較すると 27,893,321 円 (3.19%) の減となっている。

総費用は、営業費用と営業外費用からなり、営業費用は 766,484,635 円で、前年度に比較すると 1,075,828 円 (0.14%) の増となっている。これは主に、管渠費が 3,137,890 円、総係費が 1,983,273 円それぞれ減となったものの、減価償却費が 6,993,920 円の増となったことによるものである。

営業外費用は 81,034,494 円で、前年度に比較すると 9,715,204 円 (10.71%) の減となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,143,082 円、雑支出 2,572,122 円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 47,322,463 円となり、前年度に比較すると 569,117 円 (1.22%) の増となっている。これは、総収益が 27,324,204 円、総費用が 27,893,321 円それぞれ減となったものの、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

(4) 汚水処理原価等

管渠費、処理場費及び下水道使用料の徴収に係る経費の維持管理費 222,373,972 円に、企業債等利息及び長期前受金戻入額を差し引いた減価償却費の資本費 77,935,818 円を加えた汚水処理費は 300,309,790 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 154 円 30 銭で、前年度に比較すると 54 銭 (0.35%) の増となっている。

使用料単価は 99 円 1 銭で、前年度に比較すると 47 銭 (0.48%) の増となっている。

また、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた処理収益は 55 円 29 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 7 銭 (0.13%) の減となっている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 64.17% で、前年度に比較すると 0.08 ポイント高くなっている。

汚水処理原価費用構成等の状況

(単位：円・m³・%)

区 分			令和 3 年 度			令和 2年度	対前年度 増 減
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量		
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	管渠費	5.87	11,416,790	1,946,299	7.33	△ 1.46
		処理場費	61.91	120,492,331	〃	61.04	0.87
		その他	46.48	90,464,851	〃	47.75	△ 1.27
		下水道使用料の 徴収に係る経費	—	90,464,851	〃	—	—
		計	114.26	222,373,972	〃	116.11	△ 1.85
	資 本 費	企業債等利息	10.69	20,811,131	〃	10.64	0.05
		減価償却費 (長期前受金戻入差引後)	29.35	57,124,687	〃	27.01	2.34
		減価償却費	—	281,896,261	〃	—	—
		長期前受金戻入	—	224,771,574	〃	—	—
		計	40.04	77,935,818	〃	37.65	2.39
汚水処理原価 (A) (算式 汚水処理費/有収水量)			154.30	300,309,790	〃	153.76	0.54
使用料単価 (B) (算式 使用料収入/有収水量)			99.01	(使用料収入) 192,699,760	〃	98.54	0.47
処 理 収 益 (B-A)			△ 55.29			△ 55.22	△ 0.07
経 費 回 収 率 (B/A×100)			64.17			64.09	0.08

注1 汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を占める 100%以上が必要とされている。

(5) 報告セグメント

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が下水道整備済区域における汚水の処理であり、農業集落排水事業が輝北町上百引地区における汚水の処理である。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円)

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業		
	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
営業収益	216,082	218,339	△ 1.03	10,411	10,544	△ 1.26	226,493	228,883	△ 1.04
営業費用	719,494	718,531	0.13	46,991	46,878	0.24	766,485	765,409	0.14
営業外収益	612,140	635,643	△ 3.70	56,209	57,640	△ 2.48	668,349	693,283	△ 3.60
営業外費用	78,243	86,955	△ 10.02	2,792	3,795	△ 26.43	81,035	90,750	△ 10.71
営業損益	△ 503,412	△ 500,192	0.64	△ 36,580	△ 36,334	0.68	△ 539,992	△ 536,526	0.65
経常損益	30,485	48,496	△ 37.14	16,837	17,511	△ 3.85	47,322	66,007	△ 28.31
セグメント資産	13,314,784	13,603,292	△ 2.12	671,240	682,147	△ 1.60	13,986,024	14,285,439	△ 2.10
セグメント負債	10,128,209	10,447,202	△ 3.05	430,981	458,725	△ 6.05	10,559,190	10,905,927	△ 3.18
その他の項目									
他会計補助金	457,745	480,058	△ 4.65	56,950	43,354	31.36	514,695	523,412	△ 1.67
減価償却費	515,287	508,293	1.38	28,464	28,464	0.00	543,751	536,757	1.30
特別損失	0	18,530	皆減	0	724	皆減	0	19,254	皆減
固定資産増加額	△ 333,770	△ 283,625	17.68	△ 28,464	△ 28,464	0.00	△ 362,234	△ 312,089	16.07

(6) 経営分析

ア 経営状況

事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は $\Delta 3.88\%$ 、営業収益営業利益率は $\Delta 238.41\%$ 、総収益対総費用比率は 105.58% 及び経営資本回転率は 0.02 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.12 ポイント、営業収益営業利益率は 4.00 ポイントそれぞれ低くなっており、総収益対総費用比率は 0.24 ポイント高くなっている。

事業の経営状況

区 分	下水道事業			算 式
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
経営資本 営業利益率 (%)	$\Delta 3.88$	$\Delta 3.76$	$\Delta 0.12$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益 営業利益率 (%)	$\Delta 238.41$	$\Delta 234.41$	$\Delta 4.00$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対 総費用比率 (%)	105.58	105.34	0.24	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100% を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 70.01% 、負荷率は 80.80% 及び最大稼働率は 86.65% となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 2.88 ポイント、最大稼働率は 13.93 ポイントそれぞれ低くなっており、負荷率は 8.33 ポイント高くなっている。

公共下水道事業では、施設利用率は 71.24% 、負荷率は 80.67% 及び最大稼働率は 88.31% で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 2.84 ポイント、最大稼働率は 14.52 ポイントそれぞれ低くなっており、負荷率は 8.63 ポイント高くなっている。

農業集落排水事業では、施設利用率は 46.85% 、負荷率は 84.55% 及び最大稼働率は 55.42% で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 3.53 ポイント、負荷率は 2.04 ポイント及び最大稼働率は 2.77 ポイントそれぞれ低くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
施設利用率 (%)	71.24	74.08	△ 2.84	46.85	50.38	△ 3.53	70.01	72.89	△ 2.88	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	80.67	72.04	8.63	84.55	86.58	△ 2.04	80.80	72.47	8.33	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	88.31	102.83	△ 14.52	55.42	58.19	△ 2.77	86.65	100.58	△ 13.93	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

注1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 13,986,024,516 円で、前年度に比較すると 299,414,396 円 (2.10%) の減となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,694,972,847 円で、前年度に比較すると 362,233,957 円 (2.58%) の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 243,802,883 円、機械及び装置が 121,690,580 円のそれぞれ減となったことによるものである。

また、流動資産は 291,051,669 円で、前年度に比較すると 62,819,561 円 (27.52%) の増となっている。これは主に、現金預金が 62,057,942 円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 10,559,190,434 円で、前年度に比較すると 346,736,859 円 (3.18%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 4,420,483,034 円で、前年度に比較すると 263,810,336 円 (5.63%) の減となっている。なお、固定負債はすべて企業債である。

また、流動負債は 390,720,371 円で、前年度に比較すると 8,660,005 円 (2.27%) の増となっている。これは主に、企業債が 5,497,536 円、未払金が 3,386,122 円それぞれ増となったことによるものである。なお、当年度末未払金 35,408,906 円は、令和4年4月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 3,426,834,082 円で、前年度に比較すると 47,322,463 円 (1.40%) の増となっている。

資本金は 2,827,885,436 円で、前年度と同額である。

また、剰余金は 598,948,646 円で、これは、資本剰余金 504,872,837 円と利益剰余金 94,075,809 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 44,683,549 円で、そのうち現年度分は 42,143,169 円、過年度分は 2,540,380 円である。現年度分は、下水道使用料 39,098,340 円、受益者負担金 201,820 円、その他雑収益 451 円、未収消費税及び地方消費税還付金 2,842,558 円、過年度分は、下水道使用料 1,836,520 円及び受益者負担金 703,860 円である。

なお、下水道使用料及び受益者負担金の未収金は、令和 4 年 5 月末現在でそれぞれ 7,291,427 円（令和 3 年度分 5,540,216 円、令和 2 年度以前分 1,751,211 円） 900,680 円（令和 3 年度分 201,820 円、令和 2 年度以前分 698,860 円）となっている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担行為額
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	平成 30 年度から令和 3 年度まで	277,637	271,614
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	令和 3 年度から令和 6 年度まで	281,578	281,578

(6) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 5,026,492,078 円に対し、年度中に 342,012,800 円を償還し、新たに 83,700,000 円を借入れ、当年度末未償還残高は 4,768,179,278 円となっている。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 351,151,787 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 543,750,846 円、支払利息 81,034,311 円及び当年度純利益 47,322,463 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △30,781,045 円となっている。

これは、国庫補助金等による収入 150,735,844 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 181,516,889 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △258,312,800 円となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 83,700,000 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 342,012,800 円があったことによるものである。

その結果、資金期首残高 185,094,178 円から 62,057,942 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 247,152,120 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(8) 財務比率

下水道事業の財務比率を見ると、流動比率は 74.49%、自己資本構成比率は 65.60%及び固定資産対長期資本比率は 100.73%となっている。

公共下水道事業では、流動比率は 72.87%、自己資本構成比率は 64.49%及び固定資産対長期資本比率は 100.75%となっている。

農業集落排水事業では、流動比率は 92.13%、自己資本構成比率は 87.61%及び固定資産対長期資本比率は 100.41%となっている。

財 務 比 率

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
流 動 比 率 (%)	72.87	62.20	10.67	92.13	35.77	56.36	74.49	59.74	14.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	64.49	63.58	0.91	87.61	83.63	3.98	65.60	64.53	1.07	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.75	100.99	△ 0.24	100.41	103.54	△ 3.13	100.73	101.11	△ 0.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

- 注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。
- 3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(9) 不納欠損処分

地方自治法第236条第1項の規定により、下水道使用料の徴収権が消滅した不納欠損額は204,293円である。

これを前年度に比較すると30,170円(17.33%)の増となっている。

また、都市計画法第75条第7項の規定により、下水道受益者負担金の徴収権が消滅した不納欠損額は104,900円である。

これを前年度に比較すると88,600円(543.56%)の増となっている。

第8 審査の意見

令和3年度の鹿屋市下水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

下水道事業の経営状況を見ると、総収益は 894,841,592 円で、総費用は 847,519,129 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 47,322,463 円で、前年度に比べ 569,117 円 (1.22%) の増となっている。

経営指標について見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は 105.58%で、健全経営の水準とされる 100%は上回っているものの、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は Δ 3.88%、営業収益営業利益率は Δ 238.41%で、いずれもマイナスとなっている。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 99 円 1 銭で、汚水処理原価は 154 円 30 銭となっており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 64.17%で、他会計補助金など料金収入以外の収入に依存している状況である。

このように、経営状況としては、厳しい状態であることが思料されることから、地方公営企業法第17条の2第2項の規定に基づく独立採算制の原則に向けて、さらに自主財源の確保に努められたい。

下水道施設の汚水管路については、未普及地域への汚水管渠整備により前年度に比べ 0.6 kmの増となり、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた総延長は 148.8 kmとなっている。法定耐用年数を超えた管渠延長はなく現時点で更新が必要な管渠はないが、下水道施設については、供用開始から 30 年以上経過していることから、将来の需要等を見据えながら、鹿屋市公共下水道事業計画及びストックマネジメント計画等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は 41,840,540 円 (下水道使用料 40,934,860 円、受益者負担金 905,680 円) で前年度に比べ 441,203 円 (1.07%) の増となっている。令和4年5月末においては 8,192,107 円 (下水道使用料 7,291,427 円、受益者負担金 900,680 円) に縮減されているものの、これらの未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

なお、下水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴う使用料の減少、施設の老朽化や耐震化への対応、自然災害への対応などの課題が考えられることから、厳しい経営状況の中ではあるが、専門性が求められる下水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

下水道は、市民生活に欠かせないライフラインであることから、今後においても、国等の動向も注視しながら「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって、公営企業の目的である公共の福祉を増進するように運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

勘定科目	収 益 の 部				
	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	226,492,850	25.31	228,883,056	△ 2,390,206	△ 1.04
(1) 下水道 使用料	192,699,760	21.53	195,800,742	△ 3,100,982	△ 1.58
(2) 他会計 負担金	33,779,490	3.77	33,070,714	708,776	2.14
(3) その他 営業収益	13,600	0.00	11,600	2,000	17.24
2 営業外収益	668,348,742	74.69	693,282,740	△ 24,933,998	△ 3.60
(1) 受取利息 及び配当金	0	0.00	249	△ 249	皆減
(2) 土地物件 収益	7,500	0.00	36,750	△ 29,250	△ 79.59
(3) 長期前受金 戻入	242,322,372	27.08	244,098,046	△ 1,775,674	△ 0.73
(4) 他会計 補助金	425,984,128	47.60	443,230,610	△ 17,246,482	△ 3.89
(5) 補助金	0	0.00	5,889,000	△ 5,889,000	皆減
(6) 雑収益	34,742	0.00	28,085	6,657	23.70
合 計（総収益）	894,841,592	100.00	922,165,796	△ 27,324,204	△ 2.96

(単位：円・%)

費用の部					
勘定科目	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業費用	766,484,635	90.44	765,408,807	1,075,828	0.14
(1) 管渠費	11,416,790	1.35	14,554,680	△ 3,137,890	△ 21.56
(2) 処理場費	120,492,331	14.22	121,283,417	△ 791,086	△ 0.65
(3) 総係費	90,824,668	10.72	92,807,941	△ 1,983,273	△ 2.14
(4) 減価償却費	543,750,846	64.16	536,756,926	6,993,920	1.30
(5) 資産減耗費	0	0.00	5,843	△ 5,843	皆減
2 営業外費用	81,034,494	9.56	90,749,698	△ 9,715,204	△ 10.71
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,034,311	9.56	88,177,393	△ 7,143,082	△ 8.10
(2) 雑支出	183	0.00	2,572,305	△ 2,572,122	△ 99.99
3 特別損失	0	0.00	19,253,945	△ 19,253,945	皆減
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	7,932,933	△ 7,932,933	皆減
(2) その他 特別損失	0	0.00	11,321,012	△ 11,321,012	皆減
合計(総費用)	847,519,129	100.00	875,412,450	△ 27,893,321	△ 3.19
当年度純利益	47,322,463	—	46,753,346	569,117	1.22
その他未処分利益 剰余金変動額	46,753,346	—	0	46,753,346	皆減
当年度未処分 利益剰余金	94,075,809	—	46,753,346	47,322,463	101.22

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資 産 の 部					
勘定科目	令和3年度		令和2年度	比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 固定資産	13,694,972,847	97.92	14,057,206,804	△ 362,233,957	△ 2.58
(1) 有形固定資産合計	13,694,972,847	97.92	14,057,206,804	△ 362,233,957	△ 2.58
イ 土地	506,357,251	3.62	506,357,251	0	—
期末	506,357,251	—	506,357,251	0	—
ロ 建物	336,909,508	2.41	360,115,698	△ 23,206,190	△ 6.44
期末	379,831,302	—	379,831,302	0	—
減価償却累計額	△ 42,921,794	—	△ 19,715,604	△ 23,206,190	—
ハ 構築物	11,906,337,714	85.13	12,150,140,597	△ 243,802,883	△ 2.01
期末	12,698,999,351	—	12,544,813,627	154,185,724	—
減価償却累計額	△ 792,661,637	—	△ 394,673,030	△ 397,988,607	—
ニ 機械及び装置	888,838,605	6.36	1,010,529,185	△ 121,690,580	△ 12.04
期末	1,132,035,231	—	1,132,035,231	0	—
減価償却累計額	△ 243,196,626	—	△ 121,506,046	△ 121,690,580	—
ホ 車両運搬具	6,563	0.00	20,767	△ 14,204	△ 68.40
期末	65,714	—	65,714	0	—
減価償却累計額	△ 59,151	—	△ 44,947	△ 14,204	—
ヘ 工具器具及び備品	3,039,849	0.02	3,891,114	△ 851,265	△ 21.88
期末	4,708,413	—	4,708,413	0	—
減価償却累計額	△ 1,668,564	—	△ 817,299	△ 851,265	—
ト 建設仮勘定	53,483,357	0.38	26,152,192	27,331,165	104.51
2 流動資産	291,051,669	2.08	228,232,108	62,819,561	27.52
(1) 現金預金	247,152,120	1.77	185,094,178	62,057,942	33.53
(2) 未収金	43,659,549	0.31	42,897,930	761,619	1.78
期末	44,683,549	—	43,821,930	861,619	—
未収金貸倒引当金	△ 1,024,000	—	△ 924,000	△ 100,000	—
(3) その他流動資産	240,000	0.00	240,000	0	—
資産合計	13,986,024,516	100.00	14,285,438,912	△ 299,414,396	△ 2.10

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和3年度		令和2年度	比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	4,420,483,034	31.61	4,684,293,370	△ 263,810,336	△ 5.63
(1) 企業債	4,420,483,034	31.61	4,684,293,370	△ 263,810,336	△ 5.63
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,420,483,034	31.61	4,684,293,370	△ 263,810,336	△ 5.63
4 流動負債	390,720,371	2.79	382,060,366	8,660,005	2.27
(1) 企業債	347,696,244	2.49	342,198,708	5,497,536	1.61
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	347,696,244	2.49	342,198,708	5,497,536	1.61
(2) 未払金	35,408,906	0.25	32,022,784	3,386,122	10.57
(3) 引当金	7,104,712	0.05	7,338,414	△ 233,702	△ 3.18
イ 賞与引当金	5,920,156	0.04	6,090,704	△ 170,548	△ 2.80
ロ 法定福利費引当金	1,184,556	0.01	1,247,710	△ 63,154	△ 5.06
(4) その他流動負債	510,509	0.00	500,460	10,049	2.01
5 繰延収益	5,747,987,029	41.10	5,839,573,557	△ 91,586,528	△ 1.57
(1) 長期前受金	6,230,029,015	44.54	6,079,293,171	150,735,844	2.48
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 482,041,986	△ 3.44	△ 239,719,614	△ 242,322,372	101.09
負債合計	10,559,190,434	75.50	10,905,927,293	△ 346,736,859	△ 3.18
6 資本金	2,827,885,436	20.22	2,827,885,436	0	—
7 剰余金	598,948,646	4.28	551,626,183	47,322,463	8.58
(1) 資本剰余金	504,872,837	3.61	504,872,837	0	—
イ 受贈財産評価額	503,168,251	3.60	503,168,251	0	—
ロ 補助金(国・県・市)	1,704,586	0.01	1,704,586	0	—
(2) 利益剰余金	94,075,809	0.67	46,753,346	47,322,463	101.22
イ 当年度未処分利益剰余金	94,075,809	0.67	46,753,346	47,322,463	101.22
資本合計	3,426,834,082	24.50	3,379,511,619	47,322,463	1.40
負債・資本合計	13,986,024,516	100.00	14,285,438,912	△ 299,414,396	△ 2.10

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47,322,463	46,753,346	569,117
減価償却費	543,750,846	536,756,926	6,993,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000	924,000	△ 824,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 170,548	6,090,704	△ 6,261,252
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 63,154	1,247,710	△ 1,310,864
長期前受金戻入額	△ 242,322,372	△ 244,098,046	1,775,674
受取利息及び受取配当金	0	△ 249	249
支払利息	81,034,311	88,177,393	△ 7,143,082
固定資産除却損	0	7,938,776	△ 7,938,776
未収金の増減額（△は増加）	△ 861,619	△ 1,658,044	796,425
未払金の増減額（△は減少）	3,386,122	13,137,507	△ 9,751,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	522,400	△ 522,400
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,049	260,460	△ 250,411
小計	432,186,098	456,052,883	△ 23,866,785
利息及び配当金の受取額	0	249	△ 249
利息の支払額	△ 81,034,311	△ 88,177,393	7,143,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,151,787	367,875,739	△ 16,723,952
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 181,516,889	△ 233,620,375	52,103,486
有形固定資産の売却による収入	0	1,013,741	△ 1,013,741
国庫補助金等による収入	150,735,844	161,299,872	△ 10,564,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,781,045	△ 71,306,762	40,525,717
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	83,700,000	132,200,000	△ 48,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 342,012,800	△ 324,924,129	△ 17,088,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,312,800	△ 192,724,129	△ 65,588,671
資金増加額（又は減少額）	62,057,942	103,844,848	△ 41,786,906
資金期首残高	185,094,178	81,249,330	103,844,848
資金期末残高	247,152,120	185,094,178	62,057,942